

令和元年度（2019年度）第1回定住自立圏共生ビジョン懇談会議事録（要旨）

日時：令和元年10月11日（金）13：30～14：30

場所：函館市役所8階第3会議室

（13：30 開会）

<挨拶>

（中村国際・地域交流課長） 定住自立圏構想は、中心市と近隣市町村が役割分担をして連携し、地域における共通の課題解決や産業振興に取り組むことを目的としており、当圏域では、函館市が中心市となり、渡島・檜山の17市町と1対1の協定を締結している。

各自治体が取り組む具体的な連携事業については、いわゆる実施計画である「共生ビジョン」に盛り込まれており、平成26年9月の共生ビジョン策定後、追加事業などについて、本懇談会で協議・検討いただき、毎年度、変更を行ってきている。

昨年度は、第1次ビジョンの計画期間が最終年度を迎えたことから、今年度から令和5年度までの第2次ビジョンについて、各分野の専門家である委員の皆様から豊富な知見や経験に基づくご意見を頂戴し策定したところである。

このたびの懇談会は、新しく9名の委員にご就任いただいた。新たな12名の体制となつて行われる会議となるが、委員の皆様には、幅広い観点から闊達な議論を期待している。この道南が、将来にわたり安心して住み続けられる地域となるよう、今後とも皆様のお力添えをいただきたい。

<委員等紹介>

（事務局） 委員、オブザーバー、連携市町出席者、事務局を紹介

<座長・副座長選出>

委員の互選により、座長には古地委員、座長の氏名により副座長に金澤委員が選出された。

<議 事>

（古地座長） 今回新たに9名の方が就任されたとのことなので、議事に入る前に、各委員から簡単に自己紹介をお願いしたい。

（吉崎委員） 函館市医師会の吉崎と申します。医療の立場ということで選出され、函館市をはじめとする道南地域の医療に関することを助言できたらと思うのでよろしくをお願いしたい。

（渡部委員） 函館地区バス協会の事務局長をしております渡部と申します。私共の協会は、貸切事象者および路線バス事業をしている会社14社が加盟している。公共交通に関してご進言できるようなことがあれば話をさせていただきたい。

(孔委員) はじめまして、孔麗と申します。北海道教育大学函館校で教員をしている。日本に来て24年となり、現在は函館に定住している。専門は経済学である。特にアジア経済論、国際企業論である。委員名簿によると私の担当は交流移住とされている。これから皆様と検討しながら函館の圏域がよりよく発展できるよう頑張りたい。

(伊藤委員) 社会福祉法人雄心会の伊藤でございます。私どもの法人は、本部を北斗市に置いており、北斗市において介護施設、江差町にて福祉施設の運営している。医療法人雄心会 函館新都市病院も関連法人であるので、そのような観点からも介護や医療分野の意見も出せると思うのでよろしくお願ひしたい。

(長谷川委員) 松前道の駅北前船松前の駅長をしております長谷川と申します。4月に就任したばかりであり、それまでは、渡部事務局長と一緒に地域の地区バス協会の理事を5年間していた。さらには、函館バスに33年在籍し、どちらかと言えば地域交通や観光産業が専門だった。そのような中で本年4月に松前町に戻り、いままでの経験を生かしながら、地域、松前の道の駅をどのように盛り立てていくかについて自分なりに検討しているところである。これまでの経験に当てはまるような内容であれば少しお話しできるかと考えている。

(井口委員) 奥尻町観光協会の井口と申します。恐らく一番遠くから来ていると思う。船で2時間10分、車で江差から函館まで1時間、交通アクセスが不便であるが、日本航空で函館空港までは30分の飛行機が飛んでいる。宣伝になるが、一昨日の9日に相棒というドラマがあったが実は奥尻島が撮影の舞台となった。観光分野で何か助言できることがあれば発表させていただきたい。

(辻委員) 今金町社会福祉協議会の辻と申します。今金町の地域交通協議会の副会長という立場もあることから、今回、地位公共交通の分野の立場で委員に選ばれたが、専門は福祉になるため戸惑いながら参加している。まずは勉強させていただきながら、関連する部分についてお話しさせていただきたいと考えている。

(篠塚委員) せたな観光協会の篠塚でございます。4月から事務局長に就いた。それまでは役所におり主に社会教育と産業畑の経験が長い。早期退職し、趣味と仕事と一緒に、マリンスポーツ、カヌー・ヨット・ウインドサーフィンのほか、マウンテンバイクをやっており、町長から担い手を頼むとの声がかかり受け入れた。平成17年に3つの町が合併したが、イベントがそのまま残っているため、上半期はほとんどそれらの準備、そして環境庁から水質がダブルAと認定された3つの海水浴場、また道の駅と継続の事業ばかりやっている。ご存知のとおり、せたな町は一昨年、大泉洋の空のレストラン、今年の春には日本の女医第1号の荻野吟子の映画がこれから封切りとなる。行政が映画に頼り過ぎているのではないかと印象があり、せっかく町にきたのに食べるもの、泊まる場所がないというのが現状である。このようなことは、各市町に共通する悩みであると思うが、もう少しシフトを変えなければならないと思っており、来年の予算要求に向けソフト面の改革をしていかなければならないと考えている。近くの町と

も連携しやっていきたいので、よろしくお願ひしたい。

(金澤副座長) 鹿部町より参加している金澤と申します。鹿部町で道の駅担当している。私は8年前鹿部町に移住して、町の産業を活気づけるため観光に取り組んでいる。南北海道を外からの目線・視点でという立場で参加したいと考えているので、よろしくお願ひしたい。

(古地座長) 最後に私の自己紹介をさせていただく。2014年4月に教育大が改組した時に国際地域学科に着任させていただいた。専門は政治学。特に公共政策学である。ただ、もともとの専門は、政治学でもカナダ政治学であり、函館に来るまでは、カナダに15年滞在し、ケベック州で移民政策・共生政策を主に研究していた。その中で、皆さんほどではないが、実務経験が少しあって、1年ほどモンリオール市役所で働く機会があり、青少年の健全育成施策のプログラム評価をしていた。

その後、カナダにある日本大使館で専門調査員としてカナダ政治の分析にあたる仕事をしてきた。そういう縁があって、こちらでは地域政策学を担当しており、特に函館道南地域の政治・政策を勉強させていただきながら学生と一緒に考えているということを行っている。北海道庁や連携市町の皆様といろいろな形で、学生の学びも含めて助けていただいている。

定住自立圏という形で、総務省も圏域という話も出てきているが、広域で行政をどのように維持していくか、さまざまなリソースが枯渇するなか、お互いの強みを生かしながら補完関係を築いていく、その場合、行政だけ自治体だけでの補完ということも難しいことがあると思う。

まさに、先ほど委員の皆さんからも話があったが、様々な民間の立場から医療・補いながら物事を進めていくことがますます問われていく時代になると思うので、懇談会の意義は大きいと思っている。皆様の闊達な議論をお願ひしたい。

【議題1】 事務局より資料に基づき説明

(意見・質問等 なし)

【議題2】 事務局より資料に基づき説明

(古地座長) 率直にご意見ご質問等をいただければと思うが、いかがか。今回から入られている方はわかりにくい部分もあるかもしれないので、そういうところも遠慮なく質問いただきたい。

(孔委員) 先ほどはどうもありがとうございました。この計画書や実施状況については事前に目を通したが、気がついたところを述べさせていただく。まず、私の担当の部分になるが、資料で言えば、資料1の5ページの(3)②のウのところ、地域内外の住民との交流移住の促進、その留学生受入体制の充実のところだが、ここではいわゆる、留学生の人数、2023年には2018年の126人以上、それから外国人観光客の宿泊客数は2017年度の59万人以上としているが、これについて特段異論はない。ただ、留学生の受入体制の整備は、大学に勤めているものとしては大変有難いことであるが、体制整備をしても大学には定員の枠があるため、留学生を大幅に増やすことは難しいのではないかと思うがいかがか。

(古地座長) ありがとうございます。まさに、私も同じようなことを考えていたが、事務局の方から何かあるだろうか。大学との連携みたいなことを、どういう風にしてここで位置づけていくのかなという事とも繋がってくると思う。

(中村国際・地域交流課長) ご意見とご質問ありがとうございます。この項目については、留学生ということで書いている。皆さんもご存知のとおり、その他の在留資格の外国人、特に技能実習生などが大変増えてきているため、留学生等ということで書いている。本年4月から特定技能が新たな在留資格として始まり、これからは留学生だけでなく、様々な在留資格の方に地域で活躍していただく方向に向かっていくと考えている。当然のことながら、留学生は、受入枠が決まっていると思うので、留学生だけでなく、様々な在留資格の方々を受け入れていくという方向にこれからしていきたいと思うが、そう言うことでよろしいか。

(古地座長) そうなると、指標もここでは在留資格で留学生の人数としているが、今回ではなく今後において他の指標を使うことや、新たな指標を考えていくということの理解でよろしいか。

(中村国際・地域交流課長) おっしゃるとおりだと思う。外国人は増加しており、函館の外国人は昨年末1,000人を越えた。人手不足ということもあって、様々な分野で活躍していただく機会がこれから増えてくることが想定される。目標を何にするかについては、なかなか難しいところがあるが、それぞれの事情を考慮しつつ、専門家の意見を伺いながら設定していきたい。

(古地座長) ありがとうございます。私の専門にも関わるのですが、うちの大学にも、それこそ孔先生のところにもそのような問い合わせがあると思うが、特に函館のまさに定住自立圏の市町の方々からも、外国人、技能実習生や特定技能を含め、人手不足の中でどのようにして受け入れていくのかということも、ちらほらと相談があるようなので、まさにこういう問題は広域で対応していくということが重要なところだと思っており、今後、重要度が増していくのではないかと感じている。

その他、皆さんらか何かないだろうか。

それでは、私の方からだが、共生ビジョンの議事録に以前もあったと思うが、医療の分野に函館市の夜間急病センター利用者数を指標とされている。これは増えれば良いというものではないと思う。以前から委員をされている方は、そういう話があったことを思い出すかもしれないが、この指標の意味がわかりにくいと思っている。例えば、基準値の1万8千人というのは、1万8千人の受入体制を維持するということが大事なのか、それが今は、いっぱいになっているので、もっと増やせるように頑張りましょうということなのか、それとも、もう夜間急病センターに来ないような形で予防医療のようなものやってみましょうという話なのか。その辺りの意味がこの数字からだとわかりにくいと率直に思うがいかがか。もし、委員の方でも、この素朴な疑問にお答えいただけるのであればお願いしたい。

(吉崎委員) 確かに、そういう議論があった。私も発言したが、やはり急病センターには患者さんは来ない方が良くと思う。皆さんが急患として、急病にならない方が良くという、病気にか

からない方が良いという意味であり、この指標が多くなると良いということではなく、逆に少なくなった方が良い結果だと思う。

ただ、やはり夜間に診療所が開設されていないので、急病センターというものは必要だということはあると思う。実績数がここに掲げられているのは、ある程度基準値を示さなければならぬとためだと思う。増えるのではなく減ったが良いと思う。

(古地座長) 逆に、この1万8千人という大きさというのは、このくらいのキャパは持っておいた方がよいよねという数字になるのか。その辺りの感想についてお聞きしたい。

(吉崎委員) これが極端に増えていくと、やはり、内科、小児科、外科の各科にいるドクター1名だけでは足りないでしょう。だから、これが2万人、3万人になった時にはドクターの数や、看護師、スタッフの数を増やさなければならないし、さらに経費も考えなければならないということになるだろう。また極端に少なくなった時に、急病センターの必要性が議論となれば、縮小などについて考えなければならなくなるのではないかと。

(古地座長) ありがとうございます。もうひとつお聞きしたい。ドクターヘリなので、吉崎委員に関わる場所なのかもしれないが、ランデブーポイントは増やしていった方がよいという考えなのか、今の50か所、52か所ではまだ足りないという感覚だろうか。

(吉崎委員) 患者がいる現地にヘリコプターが降りられると良いが、いろいろな条件のもとになかなか降りられない場合には、少しでも現地の近くまでヘリコプターで迎えに行き、その地点までは救急車で搬送する。また、患者を病院に搬送する時には、市立病院と共愛会病院にはヘリポートがあるので、屋上に着陸することができる。しかし、それ以外の病院は、ヘリポートを持たないので、どこかに降りなければならない。降りたところからまた救急車で病院へ運ぶということになるので、ランデブーポイントという着陸地点が多い方がよいと思う。ただ、なるべく病院に近い方がタイムロスが少ない。

今の地点がベストなのかもっと良い地点があるのかを含めて検討したいという流れについては、たまたま私どもの医師会の建物が田家町に移転し、そこに広い敷地がある。そこをランデブーポイントにすると近くなる病院があるので候補として提案したが、まだ整地・舗装してなくて砂利などもあり、ヘリが着陸するには不適切だということで、ランデブーポイントにはなり得なかった。民間の土地であり簡単にはいかないだろうが、なんらかの支援をいただいで舗装することができれば、ランデブーポイントとして使用していただきたい。

【議題3】 事務局より資料に基づき説明

(古地座長) それでは以上の変更案について、ご意見等があればお願いしたい。新たなグラフがいくつか加わったり、以前から変更されたりしている。皆さんご存知のとおり、このビジョンはWEBサイトにも掲載される。一般の方々にとっても、ご覧になった時にわかりやすいよう

なものになっているのかということも含めてご意見いただければと思う。他にこういうデータがあればなど、そういうことも含めてあればお願いしたい。

なければ私の方から質問したい。21ページ、産業振興のところの観光入込客数のところの目標値について、今年度が目標値として記載されているが、これはこういう形でよろしいか。

(事務局) 目標値については、北海道の指標を準用させていただいている。なお、この北海道の指標は、平成31年度までとなっており、現在、改定作業中で、今年度末に新しい指標が作成される予定と聞いている。来年度以降の目標値については、その指標を参考にしながら検討し、次のビジョンの懇談会の際にお示しさせていただきたい。

(古地座長) ありがとうございます。あと、私の方からもうひとつ意見になるが、まず今回のビジョンを変えるのは難しいのかと思うが、14ページでビジョンという形で掲げているのだけれども、ビジョンがわかりにくいというか、圏域の将来像のところ、当圏域が目指す将来像というのが真ん中から下の方にあるが、ロジックとしてはこの3つのことをやっていくのだと思うが、読んでいてわかりにくいなと思うのが、始めに安心と交流で繋がる南北北海道というのが出ていて、それに対して何をしていくのかという形で、この3つの矢印があるという流れの方が、いろいろあって最後に結論ですというよりも、結論を出してから目標を出し、そこに向けて何をするのかという、レイアウトの問題だが、そのようにすると市民の方がご覧になったときにわかりやすいかなと思った。

(事務局) ご意見ありがとうございます。こちらの将来像の位置のお話だが、ここの部分についてはビジョンの根幹をなす部分であり、昨年度にパブリックコメントも頂いたうえで、このような形としているため直ぐに変更はできないが、ご意見を踏まえて3次ビジョンの際に検討させていただきたい。

(古地座長) ありがとうございます。では、他の方いかがが。

(篠塚委員) 12ページの2の交通ネットワーク等の下の方に、域内高速交通ネットワーク図があるが、せたな港から奥尻港の航路のところ、去年からなくなったので改訂していただきたい。

(古地座長) ありがとうございます。

(事務局) 修正させていただきたい。

(古地座長) 他にいかがか。

(吉崎委員) 以前にも私から発言させていただいたが、正式には昨年2月に要望書という形で提出させていただいた。函館市医師会では、理学療法士と作業療法士を養成するために、学校を設立しており、今月、建物が竣工し、来春開校という準備を進めているところだが、その運

営にあたり支援をいただけないかということで、相談をさせていただいたところであるが、その取扱いについて伺いたい。

(中村国際・地域交流課長) ただいま吉崎委員から昨年2月に、医師会から函館市の保健所宛てにいただいたものを定住自立圏の課長会議で情報提供させていただいている。我々もリハビリ学校が、着々と準備を進めているとの情報を耳にしている。実際の具体的な支援ができるかというのは、担当が私ども函館市で言えば保健福祉部、他の市町につきましても保健福祉のセクションとなって対応をさせていただくことになると思うが、第2次ビジョンにおいて、ちょうど19ページをご覧いただきたいが、医療従事者の確保養成というような事業が位置づけられており、もしも支援をするといった場合には、ここに定住自立圏の事業として位置付け、特別交付税措置がなされる手法が可能かと考えている。実際的な各保健福祉分野の話が進捗してきた際には、開校する来年度中に、新たな項目として位置づけることも可能かと考えていたところである。

(古地座長) ありがとうございます。他にいかがか。孔先生お願いします。

(孔委員) どうもありがとうございました。感想を一点述べさせていただきたい。資料3の11～13ページ産業振興のところに関連する。地域が連携した組織的対応ということについては、書かれていないが、そもそも定住自立圏構想も地域連携の試みには、行政ができることに限界がある。企業、団体、観光協会、市民団体を含め対応も必要ではないかと思っている。例えば今、イカが獲れないため企業は大変苦しいが、それに対する組織の打開策は、あまりみられないと感じている。

同じイカの町、例えば八戸市の対策としては、イカが取れない代わりとして、鯖をブランド化したが、その時に加工業に観光協会も一緒になって取り組んでいた。

それと比較すると、函館は組織対応の面では少し弱いと感じている。函館はブリがすごく獲れているが、残念ながら函館の人は、ブリをあまり食べないため、安い価格で本州に出荷している。函館市は、今魚種転換に取り組んでいるが、その結果を全域に広げていかないと意味が薄れると思う。そういう意味で組織での対応も必要だと思う。これについて、考え方を伺えれば嬉しく思う。

(古地座長) 事務局サイドとしてはいかがか。

(中村国際・地域交流課長) 魚種転換などについて、もっと地域が一体となって取り組むべきではないかのご意見については、漁業や商業をされている方と直接関わっている当市の農林水産部や経済部に対し伝えさせていただきたい。また、我々市役所だけで物事をいろいろと進めていくのではなく、様々なセクターの方々の知恵を集めて地域を運営していきたいという目的でビジョン懇談会があることから、この場でいただいたご意見は、生かすことができるようにしてまいりたい。ありがとうございました。

(古地座長) ありがとうございます。なかなか難しい問題かと思うが、非常に重要な指摘かと思う。やはり、ビジョンを見ただけで、恐らくいろいろな取り組みをされていると思うが、圏域として行政、行政間の連携、民間企業、市民団体、観光協会、そういう人達との連携がどうなっているのかというところが見えにくい部分はあるのかなと思う。

それこそ、皆さんそれぞれの部門で連携市町の方々も含めて、皆さんやっていることは多くあると思うので、そういうものがどういう組織で何を動いているのかということ、多分そのひとつの例が魚種の転換の話だと思う。そういうものが我々委員も含め、市民の方々にも伝わりやすくすることが、このビジョンという文章を作っていく課題かと思っている。

今すぐ対応できないかもしれないが、それぞれの自治体の方々も含めて、そういう形で見える化をどういった形で進めていくのかという事は考えなければいけないのかなと今のご指摘を伺いながら考えました。皆でその辺りは知恵を絞っていきましょうということだろうか。

他にいかがか。そろそろ時間も迫ってきているが、せっかく先ほどの懇談会での意見を反映させていきたいと事務局からも話があったので、最後に短めで申し訳ないが、皆さんの視点から今の課題、今後に向けての要望などについて、どのようにして取り組んでいきたいというところを含めてお話をいただければと思う。吉崎委員から順に一言ずついただければと思う。よろしくをお願いします。

(吉崎委員) 2週間くらい前になるが、地域医療構想という言葉聞いたことがあるかと思うが、地域医療構想というのはある程度策定されたところだが、その策定内容にまだ不備と言うか、もう一度見直すよう国から指令が入った。病院名などが公表され、皆さんも目にしたのではないか。道南の方に関しましても複数の病院が公表され、各市町の方々も困惑されたことかと思う。国は、必ずしも再検討を求めているものではないが、もう一度議論を活性化するために、このような公表に踏み切ったということである。ただ、実際、町の国保病院などが、再編統合され、もしくは無くなったということになると隣の町まで行かなければならないとか、また函館市まで来なければ医療を受けられないとか、そういったことにもなりかねないので、それは慎重に議論していかなければならないかと思う。

そのような意味でも、人口が減少していった患者さんが減っていく、ただ高齢化がどんどん進んでいくといういろんな環境の中で、どう医療体制をとっていくのかということは非常に必要なことかと思うが、そのような時に、定住ということと結びつけると、医療過疎と言いますか、病院が無くなる、医療を受けられなくなるということに関しては、定住と逆行するのではないか。

やはり、医療という健康を守るという方が、健康第一という事が必要かと思うので、そういう意味では医療を確保するという事は必要だと思し、医療を確保するためにはスタッフの確保も必要になる。札幌など医科大学があるところは、医師がそれなりに充足されているものの、道南地域や道東・道北などには医学部がないため、医師不足という問題がいつまでもついて回ることになる。

そういったところに、先ほど私から発言させていただいたが、これからリハビリテーションという分野が必要になってくる。急性期というものは病気がかかりがちで、その後に回復期という少し病態が安定し、リハビリを受けながら退院に向けて進行していく。それでも治らずに

数か月かかる場合には慢性期というような区分になっていくが、その回復期にあたっては、やはりリハビリというのが必要になってくる。これから高齢化が、2025年問題ということで進んでいくなかでリハビリの需要もかなり高まってくる。そういう状況で、理学療法士、作業療法士が充足されているかというところが当然足りない。札幌などでは、そういった学校がたくさんあって定員割れするほど充足されているようだが、ただ道南地域には中々それが確保できていない。

本来は医師会がやることではないが、医療を考えた時に誰かがやらなければ成り立たなくなるだろうとのことで、私どもも財源はなにもないが、将来的に困ることを予測し、学校を設立した。そういったことも含めて、学校ができると、当然、理学療法学科40名、作業療法学科40名、一学年80名で3学年240名という数になるが、毎年80名という学生が、若者が函館市に定住するという考え方ができると思う。

ただ、函館市民だけではないため、函館市から流出する学生も出てくると思うが、逆に定員80名を満了するという事は、その分流入ということも考えられると思う。その資格を取得し卒業した時には、医療機関は資格者を求めており、就職先は必ずあり、そうすると定住していただける。そこで、結婚されて子どもが産まれてとなれば、また人口が増えてくることにもなる。そういった意味でも、この定住自立圏のビジョンには非常にマッチングした事業ではないかと思うので、ぜひ市町の方々にもご理解とご支援をいただければと思う。

(渡部委員) それでは私どもの業界の近況を報告したいと思う。道内におけます路線バスの輸送人員は、依然減少傾向が続いており、上期の平均でマイナス3%ほど減少が続いている。一方、貸し切りバスの事業においては、5月・6月は、対前年でプラス2%程度の増になったものの、春のスタート時や、7月・8月が低迷し、上期の平均ではマイナス1.4%ほどとなった。

国内では旅行形態がご存知のように個人型にシフトしており、ツアー募集もなかなか集まらないという現象が続いている。また、インバウンドについても当然ながら低調傾向となっている。

一方、道南においても同様で、路線バスは、やや回復傾向にはあったが、やはりトータルではマイナス状況というところである。また、貸し切り事業についても、レンタカー付きの個人旅行型の形態が多く、団体客のバス利用はやはり減少が続いている状況となっている。

また、函館市内で使われていると思うが、2017年3月に運用開始をした交通系ICカスニモカという名前になるが、現在のバス利用率で約8割まで延びてきている。どうぞ変わらずご利用いただきたい。

(孔委員) 先ほどの質問に続いて、すでに定住自立圏は、今まで留学生を中心としてきたが、今の函館市の状況を見ると、企業の労働力不足があり、先ほど課長から、これからは留学生だけではなく、外国人労働者、実習生も含めて地域国際化を考えていくという話があったことに賛同する。私は、平成27年の時に渡島管内の水産加工企業約246社の全数調査をした時点で技能実習生を受け入れている企業が約31%、これから受け入れようとしている企業が26%、合わせて半数以上の企業が技能実習生を受け入れようとしている。そういう意味で、函館市は外国人労働力の受け入れが増加していくと思う。

実はうちの大学で、国際シンポジウムを行ったときに、田中元外務審議官が講演で、函館、特に道南地域は、これから外国人労働者の受け入れモデル地域となって、全国に披露したら良いのではないかと提案していた。技能実習生は、以前は3年間で修了し帰国していたが、今年4月に創設されて特定技能1号は、3年プラス5年の8年間にわたって函館、あるいは日本に滞在するかもしれない。技能実習生や特定技能1号の人が定住するにはハードルが高いかもしれないが、この趨勢は既にできている。

函館地域は産業と言えば3K企業がほとんどで日本人は働きたくない。しかし、特定技能の外国人には転職が自由にできるため1年、3年経って皆さんは給料が安いとか、3K企業だからと企業に留まらないかもしれない。例えば、水産加工業は食品製造業に転業できる。そうであれば札幌市にあるケーキ屋さんとか、高賃金の工場に行くかもしれない。そうすると函館は労働不足問題を解決できなくなると思う。

そういう意味では、既に企業側が外国人労働者を選ぶ時代から、外国人が企業を選ぶ時代になってきている。そうであれば、魅力のある地域、あるいは魅力ある企業にならなければ労働力不足を回避できないことになる。函館市は、これから国際化の時代に向かって労働者をどのように受け入れるのかについて、今後、対応策を考えていく必要がある。

私はこれまで十数年間にわたって外国人技能実習生について調査してきたが、函館市からは多大な支援をいただいた。また、私が担当している地域プロジェクトで地域として外国人労働者の受入については交流会とか市民産官学連携による交流会は2回ほど行ったが、技能実習生の皆さんから高い評価をいただいた。これからも、引き続き本学の教育にご指導いただければと思う。どうもありがとうございます。

(伊藤委員) 今回は、福祉の、障がい者福祉とはまったく別の話になってしまうが、今私どもの業界の方で一番問題になっているのが、今の話の関連にもなるが、支えるというか、支えてというか介護人材や、福祉の人材、医療人材もそうであるが、働き手の不足というのが最大の問題なのではないかと思う。

全体的に人口減少・少子化高齢化によって支えが必要な人数に対する支える側の人数の比率というのがおかしな事になってきているのではないかと思う。

特に、福祉の分野は、いろいろな施設に定員という概念があって収入が頭打ちになる。それに更に輪をかけるように、国は政策としてそれぞれの業務に対して手厚い配置を求める。専門化や細分化も求められ、それに係る新たな人材が必要となっており、結果、企業からしますと当然人件費率が上がってくることになる。ただ、社会保障の財源がもたないために、それらを十分に補償・担保できるような報酬がついていないという現実がある。故に、企業の収支が直接的に悪化しており、それに関わる人件費に十分な投資をできない、報酬があげることができない、待遇改善ができない、という悪循環が今発生している。たださえ、働き手不足のところ、更にだんだん皆さんが疲弊し、この業界から離職される。その結果、どんどん職員が不足していく。まさにこの業界自体が悲鳴というか、そのようなものを上げている現状で、今後ますます加速していく傾向ではないかと思っており、これが続けば、医療も介護も福祉も地域を支えるという事業が崩壊の道に進むのではないかと我々は懸念している。

産業振興や、インフラ整備によってこの地域の人口を増やす、特に生産年齢人口を増やしい

くという基礎的な取り組みが最も大事なのだろうと思うが、それに加えて先ほど孔先生の仰っていたように、外国人の特定技能や技能実習生、これはまだ実は、医療介護の業界ではまだまだこれからの分野であり、ほとんど入ってきていない。

今後それを活用していくとともに、行政の方にもお願いしたいのが、斡旋は無理としても、いろいろな所でコーディネートと言うか、サポートなど、来られた外国人の方は必ず住居が必要になるので、空き家対策もかねて住居のサポートをしていただけたらとか、そういうところで随分外からの力が入ってくることによって多少なりこの悪循環というのは緩和されるのではないかなと思うので、今後に期待したいと思う。よろしくお願いします。

(長谷川委員) この度、初めて南北海道定住自立圏共生ビジョンに参加させていただいた。そのなかで、私ども松前から見ると、不便の解消というのが一番の根本にあるのかなと思っている。

そのなかで、今までの私の職業、さらには現在の立場から言わせていただくと、交通インフラの整備、交通ネットワークというところが非常に気になる場所である。医療に対しても、さらには学問に対しても、この松前から函館まで国道が一本しかないために様々な不便が現在起きている。

まず、こちらの方に更なる危機感を持って進めていっていただきたいというのがひとつの要望である。また、今後さらに注意をしっかりとしながら、そちらの方を見つめていきたいと考えている。ありがとうございました。

(井口委員) それでは、現況報告ということで、奥尻町だが、先ほども交通ネットワークでせたな-奥尻航路について、ハートランドフェリーは、今運休という言葉を使っている。廃止ではなく運休ということだが、なぜハートランドフェリーが、せたな航路を運休しているかというところ、皆さん新聞等でご承知かと思うが、約250名泊まれる大きなホテルが今年の4月から閉鎖となり、その影響をうけた形になる。今は江差と奥尻航路が2往復、12月からは1往復となっており、実際、観光客は1万人ほど今減っている。

函館市にはホテルがたくさん建設され、人をたくさん呼ぼうとしている反面、奥尻には大きなホテルが無く、また、高齢化によって、民宿は2代目がなかなかいないため閉める方もいる。奥尻で泊まれるキャパシティーは、ホテルがあった時は900名ほどあったが、現状は650名となっている。5年前から皆さんご存知の奥尻ムーンライトマラソンという大きなイベントをやっているが、今まで500名定員でやっていたところ、今年からは、ホテルが閉鎖したため400名定員になっている。ムーンライトマラソンは、口コミ等で非常に人気があり、400名の参加申込は、今年は2日でいっぱいになったが、参加人員を100名減らすという残念な方向に向かっている状況にある。

先ほど吉崎さんからも病院の件もあったが、奥尻町国保病院も現状は医療にも非常に苦戦している。恐らく、ドクターヘリが飛ぶ回数は奥尻が一番多いのかなと思っている。30分で、函館病院と行き来することが可能である。大きな病院がないために、お年寄りがわざわざ船や飛行機など、かなりの交通費をかけ函館で医療を受けている現況もある。

良い方向の話をする、奥尻高校が、島外からの学生を呼びこんでいる。まだ少ないものの、3年前は3名しかなかった全国各地からの生徒は、今年度は16名になった。ただ、やはり大

学は奥尻にないため、他の大学に行ったり他に就職したり、奥尻への定住は高校の3年間になるが、そういう形で高校生が逆に若干だが増え続けている。

最後に観光面で言うと、今、函館－奥尻を日本航空が36人乗りを1便運航しているが、時々、機材を少し大型化し48人乗りの飛行機を導入している。いろいろな協力を得て、現在、格安な料金で提供されているので、飛行機を利用する観光客が若干ではあるが増え続けている。ただ、トータルでは今年度は1万人減の見込みであり、厳しい状況なので、皆さんと広域部分で協力しながら、私ども奥尻町も盛り上げていただければと思うので、よろしくお願ひしたい。ありがとうございました。

(辻委員) 私は皆様と少し違い、社会福祉協議会という1町の団体の立場のため、大それた話ができないが、今日の会議でいろいろと皆様方のお話を聞いていると、仕事柄小さい町の住民の生活の課題に対応するというか、支援・支えていくという仕事をしていることから、この道南圏域でこのような仕組みのなかで、私たちの町の方達も支えられているのだなと改めてイメージというか勉強をさせていただいたというのが感想である。

なかでも、やはり高齢化の問題でどんどんと困りごとがあり、やはり足や病院の問題など、そういうことが必ず話しとして出てくるので、そういうところで社会福祉協議会も介護予防という取り組みで、少しでもお世話というか困らないように、自分たちがもっともって元気であろうというような事業だったり活動だったりを展開しているところである。

先ほど委員さんからも地域包括ケアという話もあったが、そういうより身近な所で、より活動できるような要望の取り組みや、支え合い、そういう中で、少しでも私たちも貢献をしたいし、道南の中で、町で困るようなことをぜひこの取り組みのなかで作っていただけると大変有難いなと改めて思った。今後ともどうぞよろしくお願ひします。

(篠塚委員) 私どもの方も、何十年前からいろいろな計画を作ったなかで、連携という言葉は私も使っているし、よく聞くが、連携というのは一緒にやればいいというものではなく、お互いの機能・能力を全部発揮した中でOKであれば連携になるのだが、ただ一緒にやっているから連携という言葉は私も行政として使ってきた。

今回、委員という立場での出席であるが、大きな枝にぶら下がっている一つの実という形ではなくて、せたな、地方のせたなの魅力なりを発信しながら、対等に共生ビジョンを議論できるような形に我々も地元のことを見つめ直し、そしてまた、このような会議に出て、これから発言していきたいと思ひますので、今後ともよろしくお願ひします。

(金澤副座長) 私も今回初めてになるが、この会に参加し、いろいろな専門の方々から、普段聞けないような話を聞けたので、大変参考になり勉強になった。

私も町で観光に関し取り組んでいるが、冒頭でも申したとおり、何のためにとというのは、やはり鹿部町の漁業だったり、水産加工業だったり、町のために取り組んでいるので、今日聞いた水産ですとか介護のそういった現状を観光としてどうやって敷居を低くしてあげて、一般の方にも興味を持っていただけるかについて。今後も私たちがどのように関わっていくべきか改めて考えさせていただいた。今後も町のために取り組んでいきたいと思う。ありがとうございました。

ました。

(古地座長) どうもありがとうございました。皆さんから、いろいろご意見いただいて、なかなか難しい部分が多いと思う。やはり、先ほど篠塚委員が連携・連携と言って、その連携の意味を、やはりもう一度考えなければならぬのではということだと思う。

私自身も、カナダで仕事している時も含め、ここ函館に来て道南でいろいろな活動をさせていただくなかで感じるのだが、それぞれの役割分担をもう一度きちんと考え直す必要があるのではないかと思う。私自身、モンリオール市役所で仕事をしてきた時に、ほぼ毎日プログラムを評価していたということもあるのだろうが、市役所として何が出来るのかという事を侃々諤々話してきた。私自身は調査を担当していたので、民間の人にも会いに行ったりしていたが、その時にもいろいろ役割分担はどうなっているのか、ちゃんと考えているのかということをお話したりして、持ち帰っていろいろやったりしていた。そういうなかで、それを一つずつ考えてしんどい時もあったが、解きほぐしながらやっていくしかないのだろうなと感じている。それは皆さんも感じていることだと思う。

そのなかで、結構厳しい話も多かったが、やはりグットプラクティス、良い方向で動いているものもあると思っている。そういうところに光を当てながら、なぜそれが上手くいっているのかということに光を当てて、そういう方向に向けて話をしていければ良いのかなと思っている。

さらに、特に自治体の皆さんは、行政の壁みたいなものがあつたりして、なかなか自治体の外の話というのは難しいものがあるのかもしれないが、やはりそれぞれの自治体、もちろん仕事として自治体のことをやるのは第一義的にあると思うが、その外の圏域をどうやって自治体として考えていくのかということは問われる。それは道に任せておけば良いという話ではないと思うので、そこは皆さんも重々わかっていると思う。改めて我々ここにいる民間の人も含めて考えていけるような場に少しでも、この場合は年に1回しか無いが、いろいろな形で繋がって考えて行ければ良いのかなと思っている。

しかも、お話を伺っているとすべてがいろいろな所で繋がっていて、交通、医療、福祉、外国人および観光に関する問題が全部繋がっているので、せつかくのこういう繋がりを大事にしながら南北海道の、どうやって我々がここで生活をしていくのか、どういう生き様を示していくのか、それこそモデルという話もあったが、そういうことを考えていきたいと思っているし、私としてもできる限りいろいろな形で一緒に考えていきたいと思っている。今後とも皆さんの積極的な関与をお願いしたいなと思いますので、この場でなくても、いろいろな所で一緒にできればなと思っている。よろしくお願いします。それでは、最後に事務局から何かお知らせがあればお願いしたい。

(中村国際・地域交流課長) お知らせになるが、本日お手元に外国人生活相談窓口というパンフレットおよび日本語教室募集要項を配付させていただいた。どちらも以前から、当市において10年以上前から取り組んでいるが、外国人が函館でも増えてきたことと、特定技能の制度が創設されたことなどから、本年10月から生活相談窓口については相談の範囲について、住宅、違法な労働、法律的な問題などにも広げたほか、多言語化を進めた。現在、電話通訳サービス

等を利用し18言語に対応している。

窓口は、当市と委託している北海道国際交流センターにあり、北海道国際交流センターには英語ができる相談員のほか、外国人相談員として中国の方が3名いるので、英語と中国語は相談員に直接相談できる。また、他の言語については電話通訳サービス等を使って相談できる。

無料の日本語教室についても、なかなか平日だと他の市町からは通えなかったりと思うが、日曜日のコースもある。圏域の市町の皆さんも使えるので、ぜひご活用いただきたい。

当該事業は、定住自立圏において、圏域における国際化の推進に位置づけてある事業であることから、ぜひ圏域の皆さんにもお使いいただきたい。

(古地座長) ありがとうございます。最後に皆さんからいろいろなお話を伺えて、すごく勉強になったので繋がりをどう作っていくのかということを考えながら、皆さんそれぞれのお立場でご活躍頂きたいし、お互い相談できるような関係になれば良いかなと思っている。それでは、長時間にはなりませんが、これで本日の議事は終了する。最後に事務局に戻りたい。

(事務局) 皆様大変長時間お疲れ様でございました。以上をもちまして、令和元年度第1回南北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会を終了します。本日は誠にありがとうございました。

(14:30 閉会)

出席委員 10名

欠席委員 2名

傍聴者 なし